

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2004年6月11日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	ジャパン・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の国債
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 日本国債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 ラダー型運用を活用し、安定した収益の確保を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ジャパン・ソブリン・オープン



第143期（決算日：2016年6月20日）
 第144期（決算日：2016年7月20日）
 第145期（決算日：2016年8月22日）
 第146期（決算日：2016年9月20日）
 第147期（決算日：2016年10月20日）
 第148期（決算日：2016年11月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ジャパン・ソブリン・オープン」は、去る11月21日に第148期の決算を行いましたので、法令に基づいて第143期～第148期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ジャパン・ソブリン・オープンのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	13
-------------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	NOMURA-BPI/Ladder10年	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
119期(2014年6月20日)	10,006	12	0.1	248.56	0.1	99.4	—	40,506
120期(2014年7月22日)	10,010	12	0.2	248.99	0.2	99.3	—	40,641
121期(2014年8月20日)	10,002	12	0.0	249.17	0.1	99.2	—	40,810
122期(2014年9月22日)	9,989	12	△0.0	249.21	0.0	99.3	—	40,193
123期(2014年10月20日)	9,998	12	0.2	249.78	0.2	99.3	—	40,149
124期(2014年11月20日)	9,990	12	0.0	250.01	0.1	99.2	—	39,914
125期(2014年12月22日)	10,032	12	0.5	251.42	0.6	99.4	—	39,770
126期(2015年1月20日)	10,050	12	0.3	252.21	0.3	99.3	—	39,689
127期(2015年2月20日)	9,976	12	△0.6	250.73	△0.6	99.2	—	38,940
128期(2015年3月20日)	9,990	12	0.3	251.48	0.3	99.4	—	38,098
129期(2015年4月20日)	9,978	12	0.0	251.56	0.0	99.3	—	39,298
130期(2015年5月20日)	9,940	12	△0.3	250.99	△0.2	99.2	—	44,619
131期(2015年6月22日)	9,920	12	△0.1	250.91	△0.0	99.4	—	51,275
132期(2015年7月21日)	9,912	12	0.0	251.06	0.1	99.3	—	54,945
133期(2015年8月20日)	9,919	12	0.2	251.64	0.2	99.3	—	57,639
134期(2015年9月24日)	9,920	12	0.1	252.06	0.2	99.4	—	57,590
135期(2015年10月20日)	9,910	12	0.0	252.14	0.0	99.4	—	61,517
136期(2015年11月20日)	9,898	12	0.0	252.29	0.1	99.3	—	70,550
137期(2015年12月21日)	9,901	12	0.2	252.71	0.2	99.5	—	73,874
138期(2016年1月20日)	9,905	12	0.2	253.17	0.2	99.4	—	74,300
139期(2016年2月22日)	9,989	12	1.0	255.67	1.0	99.3	—	66,108
140期(2016年3月22日)	10,002	12	0.3	256.39	0.3	99.5	—	53,112
141期(2016年4月20日)	10,004	12	0.1	256.82	0.2	99.4	—	50,211
142期(2016年5月20日)	9,974	12	△0.2	256.45	△0.1	99.3	—	47,860
143期(2016年6月20日)	9,978	12	0.2	256.84	0.2	99.4	—	45,205
144期(2016年7月20日)	10,008	12	0.4	257.88	0.4	99.4	—	43,102
145期(2016年8月22日)	9,909	12	△0.9	255.68	△0.9	99.3	—	40,489
146期(2016年9月20日)	9,910	12	0.1	256.02	0.1	99.4	—	39,432
147期(2016年10月20日)	9,895	12	△0.0	255.98	△0.0	99.2	—	38,852
148期(2016年11月21日)	9,824	12	△0.6	254.45	△0.6	99.2	—	37,417

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第143期	(期 首) 2016年5月20日	円 9,974	% —	256.45	% —	% 99.3	% —
	5月末	9,980	0.1	256.60	0.1	99.3	—
	(期 末) 2016年6月20日	9,990	0.2	256.84	0.2	99.4	—
第144期	(期 首) 2016年6月20日	9,978	—	256.84	—	99.4	—
	6月末	10,012	0.3	257.69	0.3	99.4	—
	(期 末) 2016年7月20日	10,020	0.4	257.88	0.4	99.4	—
第145期	(期 首) 2016年7月20日	10,008	—	257.88	—	99.4	—
	7月末	9,973	△0.3	257.03	△0.3	99.3	—
	(期 末) 2016年8月22日	9,921	△0.9	255.68	△0.9	99.3	—
第146期	(期 首) 2016年8月22日	9,909	—	255.68	—	99.3	—
	8月末	9,911	0.0	255.75	0.0	99.2	—
	(期 末) 2016年9月20日	9,922	0.1	256.02	0.1	99.4	—
第147期	(期 首) 2016年9月20日	9,910	—	256.02	—	99.4	—
	9月末	9,925	0.2	256.42	0.2	99.4	—
	(期 末) 2016年10月20日	9,907	△0.0	255.98	△0.0	99.2	—
第148期	(期 首) 2016年10月20日	9,895	—	255.98	—	99.2	—
	10月末	9,887	△0.1	255.77	△0.1	99.3	—
	(期 末) 2016年11月21日	9,836	△0.6	254.45	△0.6	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

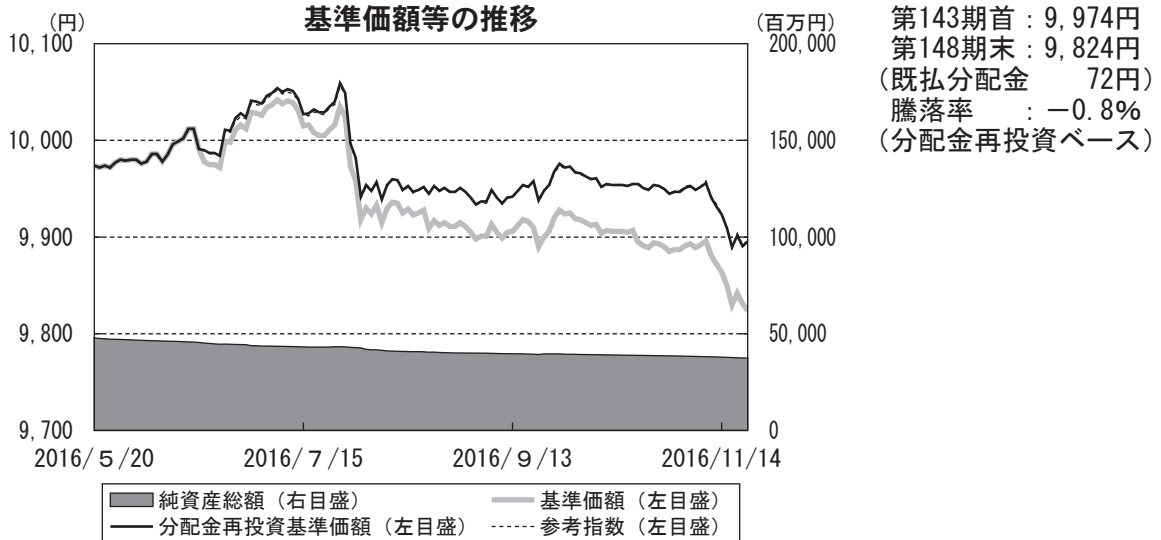
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第143期～第148期：2016/5/21～2016/11/21)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.8% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

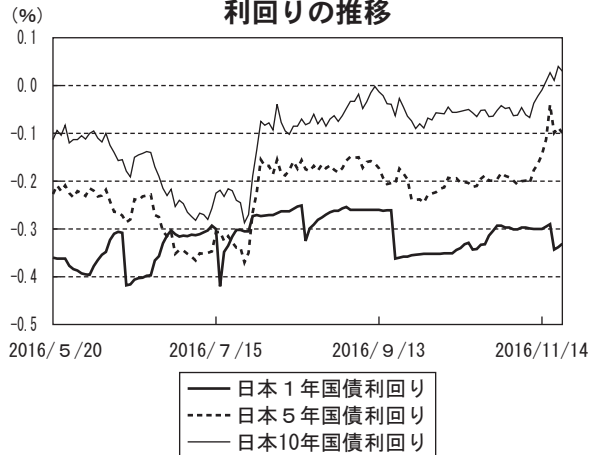
基準価額の主な変動要因

上昇要因	日銀が「総括的な検証」の実施を発表した2016年7月末までの、良好な国債需給などによる国内金利の低下などが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	日銀が「総括的な検証」の実施を発表した2016年7月末以降の、金融政策への不透明感の高まりや、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けた米金利の上昇などを背景とした、国内金利の上昇などが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第143期～第148期：2016/5/21～2016/11/21)

利回りの推移



◎国内債券市況

- ・ 国債市場の良好な需給環境などを背景に、当作成期の国内長期金利は低下して始まりました。
- ・ その後、2016年7月末に日銀が「総括的な検証」の実施を発表すると、金融政策に対する不透明感が高まり、国内長期金利は大幅に上昇しました。9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると、国内長期金利は安定的に推移したものの、11月に米大統領選挙でのトランプ氏の勝利が明らかになると、米金利が大幅に上昇したことなどから、国内金利も上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<ジャパン・ソブリン・オープン>

- ・ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券の組入比率を概ね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の下落となりました。

- ・ 当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指しました。
- ・ 当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと（①残存約1年以内、②残存1～2年程度、③残存2～3年程度、・・・、⑩残存9～10年程度の全10期間）の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・ 2016年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。

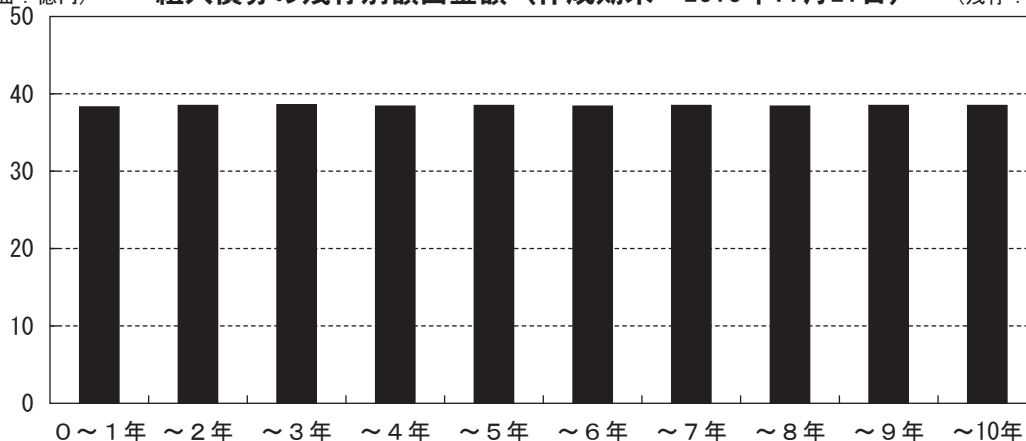
- ・ 当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は38.3～38.6億円（投資額面金額の総額は384.6億円）となりました。
- ・ デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。
 *デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。
- ・ 以上の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

（額面：億円）

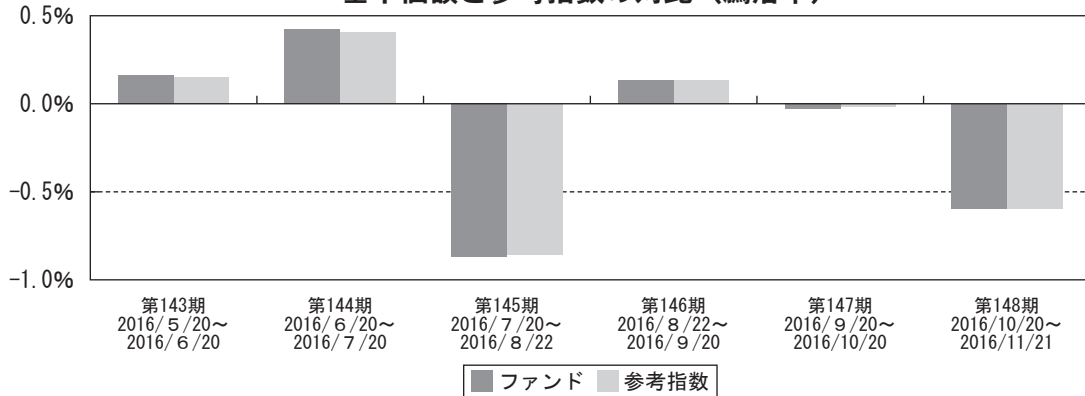
組入債券の残存別額面金額（作成期末：2016年11月21日）

（残存：月次基準）



当該投資信託のベンチマークとの差異について (第143期～第148期：2016/5/21～2016/11/21)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder10年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日
当期分配金	12	12	12	12	12	12
（対基準価額比率）	0.120%	0.120%	0.121%	0.121%	0.121%	0.122%
当期の収益	7	12	7	7	6	7
当期の収益以外	4	—	4	4	5	4
翌期繰越分配対象額	471	486	482	477	472	468

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ジャパン・ソブリン・オープン>

◎今後の運用方針

- ・ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面国内金利については神経質な展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと（最長10年程度）で見た投資額面金額が同額程度になるような運用（ラダー型運用）を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月21日～2016年11月21日)

項 目	第143期～第148期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(2)	(0.018)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	7	0.067	
作成期中の平均基準価額は、9,948円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年5月21日～2016年11月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第143期～第148期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 508,424	千円 618,424	千口 8,851,065	千円 10,754,906

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・ソブリン・オープン>

該当事項はございません。

<ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド>

区 分	第143期～第148期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,520	211	8.4	12,360	2,572	20.8

平均保有割合 92.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第142期末	第148期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	39,260,105	30,917,464	37,305,013

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド	37,305,013	98.8
コール・ローン等、その他	445,547	1.2
投資信託財産総額	37,750,560	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在	2016年8月22日現在	2016年9月20日現在	2016年10月20日現在	2016年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	45,780,415,284	43,341,136,589	40,857,377,863	39,734,995,267	39,101,626,086	37,750,560,816
コール・ローン等	292,297,553	306,984,533	304,684,816	251,492,092	285,773,830	207,126,714
ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド(詳細額)	45,069,019,462	42,972,578,844	40,367,014,117	39,313,484,963	38,735,580,022	37,305,013,074
未収入金	419,098,269	61,573,212	185,678,930	170,018,212	80,272,234	238,421,028
(B) 負債	574,883,200	239,024,564	368,025,140	302,265,617	249,236,900	332,620,498
未払収益分配金	54,364,674	51,681,898	49,032,790	47,748,941	47,115,555	45,706,508
未払解約金	512,952,479	182,974,583	314,402,057	250,679,189	198,214,711	282,852,513
未払信託報酬	7,480,071	4,289,554	4,507,804	3,768,530	3,836,384	3,988,600
未払利息	520	546	542	447	508	368
その他未払費用	85,456	77,983	81,947	68,510	69,742	72,509
(C) 純資産総額(A-B)	45,205,532,084	43,102,112,025	40,489,352,723	39,432,729,650	38,852,389,186	37,417,940,318
元本	45,303,895,119	43,068,248,875	40,860,658,940	39,790,784,954	39,262,962,844	38,088,756,783
次期繰越損益金	△ 98,363,035	33,863,150	△ 371,306,217	△ 358,055,304	△ 410,573,658	△ 670,816,465
(D) 受益権総口数	45,303,895,119口	43,068,248,875口	40,860,658,940口	39,790,784,954口	39,262,962,844口	38,088,756,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,978円	10,008円	9,909円	9,910円	9,895円	9,824円

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 13,789	△ 11,225	△ 14,053	△ 9,907	△ 10,888	△ 9,160
支払利息	△ 13,789	△ 11,225	△ 14,053	△ 9,907	△ 10,888	△ 9,160
(B) 有価証券売買損益	80,105,537	180,347,562	△ 348,176,826	54,546,095	△ 6,125,980	△ 222,982,522
売買益	83,905,893	189,059,340	21,211,015	55,568,246	728,116	2,757,314
売買損	△ 3,800,356	△ 8,711,778	△ 369,387,841	△ 1,022,151	△ 6,854,096	△ 225,739,836
(C) 信託報酬等	△ 7,565,527	△ 4,367,537	△ 4,589,751	△ 3,837,040	△ 3,906,126	△ 4,061,109
(D) 当期損益金 (A + B + C)	72,526,221	175,968,800	△ 352,780,630	50,699,148	△ 10,042,994	△ 227,052,791
(E) 前期繰越損益金	255,614,859	257,602,897	354,807,597	△ 44,534,147	△ 39,559,599	△ 92,673,244
(F) 追加信託差損益金	△ 372,139,441	△ 348,026,649	△ 324,300,394	△ 316,471,364	△ 313,855,510	△ 305,383,922
(配当等相当額)	(1,796,329,490)	(1,712,468,200)	(1,633,719,427)	(1,595,862,551)	(1,581,807,511)	(1,536,481,017)
(売買損益相当額)	(△2,168,468,931)	(△2,060,494,849)	(△1,958,019,821)	(△1,912,333,915)	(△1,895,663,021)	(△1,841,864,939)
(G) 計 (D + E + F)	△ 43,998,361	85,545,048	△ 322,273,427	△ 310,306,363	△ 363,458,103	△ 625,109,957
(H) 収益分配金	△ 54,364,674	△ 51,681,898	△ 49,032,790	△ 47,748,941	△ 47,115,555	△ 45,706,508
次期繰越損益金 (G + H)	△ 98,363,035	33,863,150	△ 371,306,217	△ 358,055,304	△ 410,573,658	△ 670,816,465
追加信託差損益金	△ 372,139,441	△ 348,026,649	△ 324,300,394	△ 316,471,364	△ 313,855,510	△ 305,383,922
(配当等相当額)	(1,796,672,761)	(1,712,731,210)	(1,634,148,991)	(1,596,104,430)	(1,582,108,516)	(1,536,582,470)
(売買損益相当額)	(△2,168,812,202)	(△2,060,757,859)	(△1,958,449,385)	(△1,912,575,794)	(△1,895,964,026)	(△1,841,966,392)
分配準備積立金	339,834,338	381,889,799	337,345,952	304,970,311	273,805,447	246,207,245
繰越損益金	△ 66,057,932	-	△ 384,351,775	△ 346,554,251	△ 370,523,595	△ 611,639,788

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 47,985,499,773円
 作成期中追加設定元本額 4,093,735,583円
 作成期中一部解約元本額 13,990,478,573円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9824円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は670,816,465円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日
費用控除後の配当等収益額	35,514,496円	33,904,912円	31,571,145円	28,089,114円	26,332,598円	27,426,995円
費用控除後-繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	80,130,443円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	1,796,672,761円	1,712,731,210円	1,634,148,991円	1,596,104,430円	1,582,108,516円	1,536,582,470円
分配準備積立金額	358,684,516円	319,536,342円	354,807,597円	324,630,138円	294,588,404円	264,486,758円
当ファンドの分配対象収益額	2,190,871,773円	2,146,302,907円	2,020,527,733円	1,948,823,682円	1,903,029,518円	1,828,496,223円
1万円当たり収益分配対象額	483円	498円	494円	489円	484円	480円
1万円当たり分配金額	12円	12円	12円	12円	12円	12円
収益分配金金額	54,364,674円	51,681,898円	49,032,790円	47,748,941円	47,115,555円	45,706,508円

○分配金のお知らせ

	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
1 万口当たり分配金 (税込み)	12円	12円	12円	12円	12円	12円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①日本銀行のマイナス金利政策導入を受けた運用利回り低下への対応として、投資環境の変化に柔軟に対応できる信託報酬率を設定することにより、ファンドの商品性維持をはかるための変更を行いました。
(2016年5月30日)
- ②信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年8月16日)
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

▶▶▶ ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド ◀◀◀

《第143期》決算日2016年6月20日 《第146期》決算日2016年9月20日
 《第144期》決算日2016年7月20日 《第147期》決算日2016年10月20日
 《第145期》決算日2016年8月22日 《第148期》決算日2016年11月21日

[計算期間：2016年5月21日～2016年11月21日]

「ジャパン・ソブリン・オープン マザーファンド」は、11月21日に第148期の決算を行いました。
 以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第143期～第148期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
119期(2014年6月20日)	11,779	0.1	248.56	0.1	99.7	—	40,741
120期(2014年7月22日)	11,801	0.2	248.99	0.2	99.6	—	40,937
121期(2014年8月20日)	11,810	0.1	249.17	0.1	99.5	—	41,163
122期(2014年9月22日)	11,812	0.0	249.21	0.0	99.6	—	40,610
123期(2014年10月20日)	11,840	0.2	249.78	0.2	99.6	—	40,662
124期(2014年11月20日)	11,849	0.1	250.01	0.1	99.5	—	40,505
125期(2014年12月22日)	11,917	0.6	251.42	0.6	99.7	—	40,462
126期(2015年1月20日)	11,956	0.3	252.21	0.3	99.6	—	40,441
127期(2015年2月20日)	11,885	△0.6	250.73	△0.6	99.5	—	39,744
128期(2015年3月20日)	11,920	0.3	251.48	0.3	99.7	—	38,936
129期(2015年4月20日)	11,923	0.0	251.56	0.0	99.6	—	40,518
130期(2015年5月20日)	11,895	△0.2	250.99	△0.2	99.5	—	47,966
131期(2015年6月22日)	11,890	△0.0	250.91	△0.0	99.7	—	57,207
132期(2015年7月21日)	11,898	0.1	251.06	0.1	99.6	—	61,859
133期(2015年8月20日)	11,924	0.2	251.64	0.2	99.6	—	64,606
134期(2015年9月24日)	11,944	0.2	252.06	0.2	99.7	—	64,596
135期(2015年10月20日)	11,949	0.0	252.14	0.0	99.7	—	70,242
136期(2015年11月20日)	11,953	0.0	252.29	0.1	99.6	—	81,374
137期(2015年12月21日)	11,975	0.2	252.71	0.2	99.8	—	85,490
138期(2016年1月20日)	11,997	0.2	253.17	0.2	99.7	—	86,174
139期(2016年2月22日)	12,118	1.0	255.67	1.0	99.6	—	75,804
140期(2016年3月22日)	12,152	0.3	256.39	0.3	99.8	—	59,866
141期(2016年4月20日)	12,172	0.2	256.82	0.2	99.7	—	55,705
142期(2016年5月20日)	12,154	△0.1	256.45	△0.1	99.6	—	52,514
143期(2016年6月20日)	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—	49,261
144期(2016年7月20日)	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—	46,799
145期(2016年8月22日)	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—	43,797
146期(2016年9月20日)	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—	42,584
147期(2016年10月20日)	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—	41,955
148期(2016年11月21日)	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—	40,105

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「NOMURA-BPI/Ladder10年」は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第143期	(期 首) 2016年5月20日	円 12,154	% —	256.45	% —	% 99.6	% —
	5月末	12,163	0.1	256.60	0.1	99.6	—
	(期 末) 2016年6月20日	12,176	0.2	256.84	0.2	99.7	—
第144期	(期 首) 2016年6月20日	12,176	—	256.84	—	99.7	—
	6月末	12,218	0.3	257.69	0.3	99.7	—
	(期 末) 2016年7月20日	12,228	0.4	257.88	0.4	99.6	—
第145期	(期 首) 2016年7月20日	12,228	—	257.88	—	99.6	—
	7月末	12,186	△0.3	257.03	△0.3	99.6	—
	(期 末) 2016年8月22日	12,123	△0.9	255.68	△0.9	99.6	—
第146期	(期 首) 2016年8月22日	12,123	—	255.68	—	99.6	—
	8月末	12,126	0.0	255.75	0.0	99.5	—
	(期 末) 2016年9月20日	12,140	0.1	256.02	0.1	99.7	—
第147期	(期 首) 2016年9月20日	12,140	—	256.02	—	99.7	—
	9月末	12,159	0.2	256.42	0.2	99.7	—
	(期 末) 2016年10月20日	12,138	△0.0	255.98	△0.0	99.5	—
第148期	(期 首) 2016年10月20日	12,138	—	255.98	—	99.5	—
	10月末	12,128	△0.1	255.77	△0.1	99.6	—
	(期 末) 2016年11月21日	12,066	△0.6	254.45	△0.6	99.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

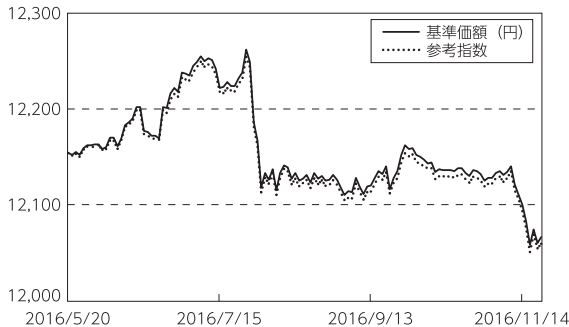
○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7%の下落となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

- ・国債市場の良好な需給環境などを背景に、当作成期の国内長期金利は低下して始まりました。
- ・その後、2016年7月末に日銀が「総括的な検証」の実施を発表すると、金融政策に対する不透明感が高まり、国内長期金利は大幅に上昇しました。9月に日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると、国内長期金利は安定的に推移したものの、11月に米大統領選挙でのトランプ氏の勝利が明らかになると、米金利が大幅に上昇したことなどから、国内金利も上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは、日本国債を高位に組み入れ、国債の残存期間ごとの投資額面金額がそれぞれ同額程度になるような運用(ラダー型運用)を目指しました。

- ・当作成期を通じて純資産総額に対する国債の組入比率をおおむね高位に維持し、当作成期末は99.5%となりました。
- ・ラダー型運用としては、残存10年程度までの国債に投資し、1年程度ごとに見た残存期間ごと(①残存約1年以内、②残存1~2年程度、③残存2~3年程度、・・・、⑩残存9~10年程度の全10期間)の投資額面金額がおおむね等しくなるような運用を行いました。
- ・2016年6月と9月に、組入国債の一部が償還を迎えたため、その償還資金を速やかに残存10年程度の国債に再投資しました。
- ・当作成期末における残存期間ごとの投資額面金額は38.3~38.6億円(投資額面金額の総額は384.6億円)となりました。
- ・デュレーション*は当作成期を通じて、5年程度となりました。

*デュレーションとは「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

- ・以上の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2016年9月に導入された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」では、10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう日銀が長期国債の買入れを行うとしている一方、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利に伴う米金利の上昇や為替相場での円安の動きなどもあり、当面国内金利については神経質な展開が続くものとみております。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本国債を主要投資対象とします。
- ・運用に当たっては、組入比率を高位に保ちながら、残存期間ごと(最長10年程度)で見た投資額面金額が同額程度になるような運用(ラダー型運用)を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年5月21日～2016年11月21日)

公社債

		第143期～第148期	
		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 2,520,506	千円 12,360,177 (2,020,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日～2016年11月21日)

利害関係人との取引状況

区分	第143期～第148期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
公社債	百万円 2,520	百万円 211	8.4	百万円 12,360	百万円 2,572	20.8

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第148期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	38,460,000	39,923,033	99.5	—	49.9	30.2	19.5
合 計	38,460,000	39,923,033	99.5	—	49.9	30.2	19.5

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第148期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第284回利付国債 (10年)	1.7	970,000	971,348	2016/12/20
第285回利付国債 (10年)	1.7	960,000	966,134	2017/3/20
第286回利付国債 (10年)	1.8	940,000	951,317	2017/6/20
第288回利付国債 (10年)	1.7	960,000	975,897	2017/9/20
第289回利付国債 (10年)	1.5	960,000	978,355	2017/12/20
第290回利付国債 (10年)	1.4	950,000	970,463	2018/3/20
第293回利付国債 (10年)	1.8	970,000	1,000,545	2018/6/20
第296回利付国債 (10年)	1.5	970,000	999,876	2018/9/20
第297回利付国債 (10年)	1.4	950,000	980,894	2018/12/20
第299回利付国債 (10年)	1.3	980,000	1,013,163	2019/3/20
第301回利付国債 (10年)	1.5	980,000	1,021,581	2019/6/20
第303回利付国債 (10年)	1.4	950,000	991,306	2019/9/20
第305回利付国債 (10年)	1.3	970,000	1,012,767	2019/12/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	970,000	1,019,276	2020/3/20
第308回利付国債 (10年)	1.3	960,000	1,008,691	2020/6/20
第310回利付国債 (10年)	1.0	940,000	980,044	2020/9/20
第312回利付国債 (10年)	1.2	950,000	1,000,682	2020/12/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	960,000	1,018,281	2021/3/20
第315回利付国債 (10年)	1.2	970,000	1,027,647	2021/6/20
第317回利付国債 (10年)	1.1	970,000	1,025,901	2021/9/20
第319回利付国債 (10年)	1.1	960,000	1,018,195	2021/12/20
第321回利付国債 (10年)	1.0	980,000	1,036,800	2022/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	950,000	1,002,364	2022/6/20
第325回利付国債 (10年)	0.8	950,000	998,896	2022/9/20
第326回利付国債 (10年)	0.7	970,000	1,016,152	2022/12/20
第328回利付国債 (10年)	0.6	950,000	990,698	2023/3/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	970,000	1,025,357	2023/6/20

銘	柄	第148期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第330回利付国債 (10年)		0.8	960,000	1,016,544	2023/9/20
第332回利付国債 (10年)		0.6	960,000	1,003,920	2023/12/20
第333回利付国債 (10年)		0.6	960,000	1,004,716	2024/3/20
第334回利付国債 (10年)		0.6	970,000	1,016,356	2024/6/20
第335回利付国債 (10年)		0.5	950,000	989,083	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)		0.5	970,000	1,010,769	2024/12/20
第338回利付国債 (10年)		0.4	970,000	1,003,523	2025/3/20
第339回利付国債 (10年)		0.4	960,000	993,331	2025/6/20
第340回利付国債 (10年)		0.4	950,000	983,516	2025/9/20
第341回利付国債 (10年)		0.3	960,000	985,670	2025/12/20
第342回利付国債 (10年)		0.1	960,000	968,035	2026/3/20
第343回利付国債 (10年)		0.1	980,000	987,957	2026/6/20
第344回利付国債 (10年)		0.1	950,000	956,973	2026/9/20
合	計		38,460,000	39,923,033	

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	第148期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 39,923,033	% 98.9
コール・ローン等、その他	429,047	1.1
投資信託財産総額	40,352,080	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2016年6月20日現在	2016年7月20日現在	2016年8月22日現在	2016年9月20日現在	2016年10月20日現在	2016年11月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	51,033,525,414	46,883,026,827	44,027,564,115	43,804,931,887	42,036,165,952	40,352,080,920
コール・ローン等	1,372,756,117	122,141,014	86,509,571	1,206,144,803	129,653,562	250,942,830
公社債(評価額)	49,131,131,200	46,635,158,100	43,624,086,500	42,451,313,200	41,757,911,900	39,923,033,600
未収入金	467,433,500	31,678,500	187,853,200	94,284,600	63,882,300	62,798,400
未収利息	61,899,669	93,739,025	128,767,945	53,162,930	84,587,866	115,176,341
前払費用	304,928	310,188	346,899	26,354	130,324	129,749
(B) 負債	1,771,918,326	83,885,418	229,941,082	1,219,964,826	80,272,464	247,032,461
未払金	1,189,881,600	—	—	1,016,380,000	—	—
未払解約金	582,034,282	83,885,201	229,940,928	203,582,679	80,272,234	247,032,015
未払利息	2,444	217	154	2,147	230	446
(C) 純資産総額(A-B)	49,261,607,088	46,799,141,409	43,797,623,033	42,584,967,061	41,955,893,488	40,105,048,459
元本	40,457,505,645	38,270,795,427	36,127,901,757	35,078,792,843	34,565,077,173	33,239,265,888
次期繰越損益金	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571
(D) 受益権総口数	40,457,505,645口	38,270,795,427口	36,127,901,757口	35,078,792,843口	34,565,077,173口	33,239,265,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,176円	12,228円	12,123円	12,140円	12,138円	12,066円

○損益の状況

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2016年5月21日～ 2016年6月20日	2016年6月21日～ 2016年7月20日	2016年7月21日～ 2016年8月22日	2016年8月23日～ 2016年9月20日	2016年9月21日～ 2016年10月20日	2016年10月21日～ 2016年11月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	43,699,439	38,386,667	40,329,721	33,000,103	32,938,985	34,347,864
受取利息	43,714,238	38,399,474	40,344,847	33,009,976	32,951,202	34,356,591
支払利息	△ 14,799	△ 12,807	△ 15,126	△ 9,873	△ 12,217	△ 8,727
(B) 有価証券売買損益	50,046,900	167,682,800	△ 442,754,400	25,621,700	△ 38,095,000	△ 279,936,500
売買益	75,313,500	175,106,300	142,100	34,326,400	3,021,300	15,000
売買損	△ 25,266,600	△ 7,423,500	△ 442,896,500	△ 8,704,700	△ 41,116,300	△ 279,951,500
(C) 当期損益金(A+B)	93,746,339	206,069,467	△ 402,424,679	58,621,803	△ 5,156,015	△ 245,588,636
(D) 前期繰越損益金	9,305,700,672	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315
(E) 追加信託差損益金	—	4,768,441	44,658,532	11,938,268	59,153,425	2,004,432
(F) 解約差損益金	△ 595,345,568	△ 486,593,369	△ 500,858,559	△ 234,107,129	△ 169,355,313	△ 281,449,540
(G) 計(C+D+E+F)	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571
次期繰越損益金(G)	8,804,101,443	8,528,345,982	7,669,721,276	7,506,174,218	7,390,816,315	6,865,782,571

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 43,209,019,996円
 作成期中追加設定元本額 566,357,466円
 作成期中一部解約元本額 10,536,111,574円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,2066円です。
- ② 作成期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 ジャパン・ソブリン・オープン（資産成長型） 2,321,801,049円
 ジャパン・ソブリン・オープン 30,917,464,839円
 合計 33,239,265,888円

[お知らせ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2016年7月1日)